



2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 株式会社シー・エス・ランバー 上場取引所 東
 コード番号 7808 URL <https://www.c-s-lumber.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）中井 千代助
 問合せ先責任者（役職名）取締役経理部長（氏名）加賀美 淳（TEL）043-213-8810
 半期報告書提出予定日 2025年1月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	9,852	△9.3	859	△33.5	816	△34.8	567	△33.7
2024年5月期中間期	10,866	△17.1	1,292	△29.0	1,251	△30.4	855	△33.0

（注）包括利益 2025年5月期中間期 573百万円（△33.4%） 2024年5月期中間期 862百万円（△33.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	306.73	—
2024年5月期中間期	462.40	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	25,884	10,713	41.4
2024年5月期	23,532	10,287	43.7

（参考）自己資本 2025年5月期中間期 10,713百万円 2024年5月期 10,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2025年5月期	—	0.00	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	—	—	80.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△5.4	2,000	△8.0	1,900	△8.8	1,300	△9.5	702.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年5月期中間期	1,850,100株	2024年5月期	1,850,100株
2025年5月期中間期	329株	2024年5月期	329株
2025年5月期中間期	1,849,771株	2024年5月期中間期	1,849,856株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年1月27日(月)に開催予定の、機関投資家・アナリスト向け説明会の際に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大、実質賃金の改善等に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原材料価格やエネルギー価格の高騰、急激な為替相場の変動等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する住宅関連業界におきましては、各種建築資材の価格の上昇に伴う建築コストの上昇や人件費の増加が進む中、新設住宅着工戸数は6月から11月までの累計では2.9%減少となり、経営環境は依然として不透明感が残る中での推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、営業力強化、徹底した歩留りの追求、配送効率の向上に努めてまいりました。また、建て方や内装等と併せて材工での提供による安定的取引の推進、木材以外の建築資材販売の強化、サイディング(外壁材)プレカットへの参入準備等を進めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は9,852百万円(前年同期比9.3%減)、営業利益は859百万円(同33.5%減)、経常利益は816百万円(同34.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は567百万円(同33.7%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① プレカット事業

当セグメントにおきましては、取引先への地道な営業活動を行ってまいりましたが、新設住宅着工戸数減少と受注競争激化の影響で出荷棟数を増やすことができず、厳しい事業展開となりました。1棟当りの利益率へのこだわりを持った活動、製材や配送の一部を内製化している強みを活かした歩留まりの追求、配送効率向上に努めてまいりました。

これにより、プレカット事業の合計出荷棟数は、2,712棟(同17.2%減)、出荷坪数は、110千坪(同12.3%減)と前年同期を下回る結果となりました。部門別としましては、在来部門は出荷棟数2,002棟(同17.3%減)、出荷坪数70千坪(同16.3%減)、ツーバイフォー部門は出荷棟数710棟(同17.0%減)、出荷坪数40千坪(同4.4%減)となりました。

その結果、売上高は7,539百万円(同14.4%減)、セグメント利益は413百万円(同50.8%減)となりました。

② 建築請負事業

当セグメントにおきましては、既存の取引先からの受注棟数増に向けた営業強化、新規先開拓に努め、着工棟数97棟、うち、大型木造施設は5棟となりました。完工棟数は、前期着工済みを含め81棟、うち、大型木造施設は3棟となりました。また、千葉県四街道市の1,000坪超の大型木造福祉施設の確実な完工に向けて動いております。

その結果、売上高は2,159百万円(同8.1%増)、セグメント利益は112百万円(同14.5%減)となりました。

③ 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、賃貸物件を3物件取得し、保育所21物件、その他の賃貸施設29物件から安定した賃料収入を維持しております。また、新規の居住用賃貸物件取得に係る控除対象外消費税等の一時的なコスト計上があったものの、前年同期比でセグメント利益は増加となりました。

その結果、売上高は544百万円(同20.8%増)、セグメント利益は288百万円(同5.7%増)となりました。

④ その他事業

当セグメントには、不動産販売事業を区分しております。

不動産販売事業におきましては、土地4区画を販売したものの、固定費を回収するには至らずセグメント損失となりました。

その結果、売上高は148百万円(同36.3%減)、セグメント損失は9百万円(前年同期はセグメント利益3百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて2,352百万円(10.0%)増加して25,884百万円となりました。これは主に、棚卸資産が148百万円減少したものの、現金及び預金が551百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が306百万円増加したことに加え、賃貸不動産(純額)が1,595百万円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,926百万円(14.5%)増加して15,171百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が499百万円、短期借入金が236百万円増加したことに加え、長期借入金が1,201百万円が増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて425百万円(4.1%)増加して10,713百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる減少があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益計上によって利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.4%(前連結会計年度末は43.7%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の中間期末残高(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ540百万円(10.6%)増加し、5,663百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は1,146百万円(前年同期は1,211百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増加額306百万円、法人税等の支払額219百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益817百万円、減価償却費204百万円、棚卸資産の減少額148百万円、仕入債務の増加額367百万円等の増加要因があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は1,891百万円(前年同期は721百万円の使用)となりました。これは主に、不動産賃貸事業における賃貸施設の新規取得を中心とした固定資産の取得による支出1,885百万円等の減少要因があったことによるものであります。

財務活動の結果得られた資金は1,289百万円(前年同期は31百万円の獲得)となりました。これは、短期借入金の返済による支出563百万円、長期借入金の返済による支出260百万円、社債の償還による支出140百万円、リース債務の返済による支出35百万円、及び配当金の支払額147百万円の減少要因があったものの、短期借入れによる収入800百万円、長期借入れによる収入1,636百万円の増加要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における連結業績は、厳しい事業環境下にあるものの、おおむね計画どおりに推移しており、現時点におきまして、2024年10月15日に公表いたしました通期連結業績予想の修正は行っておりません。通期連結業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,156,618	5,707,656
受取手形、売掛金及び契約資産	3,063,620	3,370,248
棚卸資産	1,488,010	1,339,288
その他	103,378	58,626
貸倒引当金	△29,628	△23,854
流動資産合計	9,781,999	10,451,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	618,816	579,739
土地	1,448,145	1,441,033
建設仮勘定	4,607	137,486
賃貸不動産(純額)	10,770,084	12,365,412
その他(純額)	133,956	124,337
有形固定資産合計	12,975,610	14,648,009
無形固定資産	101,344	105,900
投資その他の資産		
投資その他の資産	704,252	709,439
貸倒引当金	△30,624	△30,624
投資その他の資産合計	673,628	678,815
固定資産合計	13,750,583	15,432,725
資産合計	23,532,582	25,884,689

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,565,365	2,064,864
電子記録債務	1,719,777	1,588,015
短期借入金	2,818,250	3,054,550
1年内償還予定の社債	280,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	471,781	646,921
未払法人税等	231,031	256,881
その他	998,815	1,090,295
流動負債合計	8,085,021	8,981,529
固定負債		
社債	580,000	440,000
長期借入金	3,983,501	5,184,725
完成工事補償引当金	53,694	46,882
役員退職慰労引当金	169,877	170,917
退職給付に係る負債	191,868	194,826
資産除去債務	4,697	4,696
その他	176,281	147,551
固定負債合計	5,159,920	6,189,600
負債合計	13,244,942	15,171,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	536,152	536,152
資本剰余金	321,597	321,597
利益剰余金	9,310,278	9,729,671
自己株式	△937	△937
株主資本合計	10,167,090	10,586,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,057	124,994
為替換算調整勘定	5,491	2,082
その他の包括利益累計額合計	120,549	127,076
純資産合計	10,287,639	10,713,560
負債純資産合計	23,532,582	25,884,689

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	10,866,881	9,852,911
売上原価	8,336,229	7,725,453
売上総利益	2,530,652	2,127,457
販売費及び一般管理費	1,238,103	1,268,450
営業利益	1,292,548	859,006
営業外収益		
受取利息	321	727
受取配当金	4,892	5,302
受取賃貸料	21,951	21,464
受取保険金	3,422	19,182
その他	9,713	8,756
営業外収益合計	40,302	55,434
営業外費用		
支払利息	27,617	35,019
社債発行費	8,832	—
支払手数料	22,622	44,765
賃貸費用	10,442	10,403
その他	11,536	7,518
営業外費用合計	81,051	97,707
経常利益	1,251,799	816,733
特別利益		
固定資産売却益	199	817
特別利益合計	199	817
特別損失		
固定資産除却損	342	0
特別損失合計	342	0
税金等調整前中間純利益	1,251,656	817,551
法人税、住民税及び事業税	397,569	241,991
法人税等調整額	△1,286	8,183
法人税等合計	396,282	250,175
中間純利益	855,373	567,375
親会社株主に帰属する中間純利益	855,373	567,375

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益	855,373	567,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,548	9,936
為替換算調整勘定	2,143	△3,409
その他の包括利益合計	6,692	6,527
中間包括利益	862,066	573,902
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	862,066	573,902

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,251,656	817,551
減価償却費	214,156	204,615
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△535	△5,774
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△2,265	△6,812
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,803	1,040
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,670	2,958
受取利息及び受取配当金	△5,213	△6,030
支払利息	27,617	35,019
固定資産売却損益(△は益)	△199	△817
固定資産除却損	342	0
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△90,927	△306,627
棚卸資産の増減額(△は増加)	49,409	148,722
仕入債務の増減額(△は減少)	82,938	367,737
未払消費税等の増減額(△は減少)	32,996	△12,960
その他	△24,648	157,503
小計	1,547,800	1,396,124
利息及び配当金の受取額	4,802	5,531
利息の支払額	△27,362	△35,183
法人税等の支払額	△313,444	△219,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,211,796	1,146,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,229	△41,630
定期預金の払戻による収入	34,030	31,130
固定資産の取得による支出	△646,388	△1,885,993
固定資産の売却による収入	200	8,996
投資有価証券の取得による支出	△73,192	△3,590
貸付けによる支出	△2,200	△500
貸付金の回収による収入	600	400
その他	△3,144	△647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△721,324	△1,891,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	483,500	800,000
短期借入金の返済による支出	△428,333	△563,700
長期借入れによる収入	451,800	1,636,600
長期借入金の返済による支出	△545,479	△260,235
社債の発行による収入	400,000	—
社債の償還による支出	△100,000	△140,000
リース債務の返済による支出	△80,316	△35,617
長期未払金の返済による支出	△1,823	—
配当金の支払額	△148,044	△147,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,303	1,289,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,143	△3,409
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	523,918	540,537
現金及び現金同等物の期首残高	5,388,437	5,122,470
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,912,355	5,663,008

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,271,418	1,912,352	449,906	10,633,677	233,204	10,866,881	—	10,866,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	533,622	85,092	403	619,118	—	619,118	△619,118	—
計	8,805,040	1,997,445	450,309	11,252,795	233,204	11,486,000	△619,118	10,866,881
セグメント利益	841,011	131,413	272,943	1,245,369	3,633	1,249,002	43,545	1,292,548

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間の取引消去40,198千円、未実現利益の調整額1,652千円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,016,480	2,144,498	543,574	9,704,553	148,358	9,852,911	—	9,852,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	522,948	14,569	600	538,117	285	538,402	△538,402	—
計	7,539,428	2,159,068	544,174	10,242,670	148,643	10,391,314	△538,402	9,852,911
セグメント利益又は損失(△)	413,963	112,334	288,403	814,702	△9,731	804,970	54,036	859,006

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間の取引消去52,725千円、未実現利益の調整額300千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
プレカット事業	8,264,176	6,983,505
建築請負事業	—	—
不動産賃貸事業	—	—
その他事業	—	—
合計	8,264,176	6,983,505

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。

2 受注実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
プレカット事業	7,851,046	3,450,230	7,361,021	3,391,120
建築請負事業	2,344,344	1,380,702	2,509,168	2,308,592
不動産賃貸事業	—	—	—	—
その他事業	26,758	15,248	21,818	21,818
合計	10,222,148	4,846,181	9,892,007	5,721,531

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記「その他」区分の受注高及び受注残高は、開発分譲地における木造注文住宅の建築請負に係るものであります。

3 販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
プレカット事業	8,271,418	7,016,480
建築請負事業	1,912,352	2,144,498
不動産賃貸事業	449,906	543,574
その他事業	233,204	148,358
合計	10,866,881	9,852,911

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記「その他」区分の販売実績は、開発分譲地における土地販売等に係る販売高であり、木造注文住宅の建築請負に係る販売高はありません。